

【総括】被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要

資料2

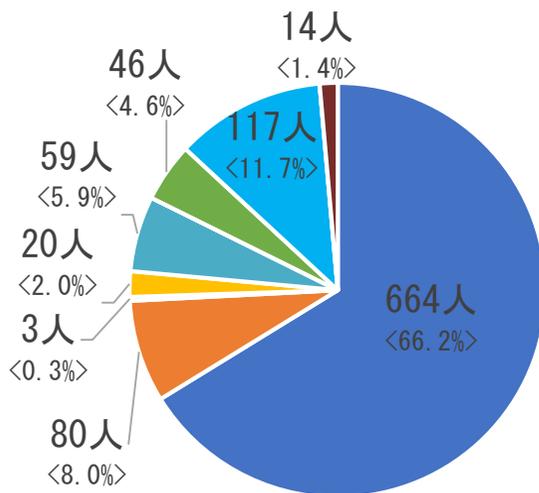
(令和4年4月1日時点)

<ポイント>

- 被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、1,003人（▲217人、▲17.8%）
 ※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員46人は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。
- 令和3年度に発生した災害に伴い、新たに任期付職員採用(令和3年7月1日からの大雨3人、令和3年2月福島県沖を震源とする地震9人)

○災害別人数

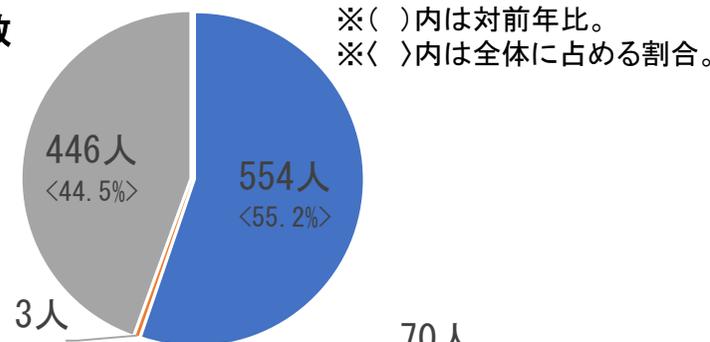
- 東日本大震災
- 熊本地震
- 平成29年7月九州北部豪雨
- 平成30年7月豪雨
- 令和元年東日本台風
- 令和2年7月豪雨
- その他災害※



※その他災害(令和元年10月25日の大雨、令和3年2月福島県沖を震源とする地震、令和3年7月1日からの大雨)

○団体別人数

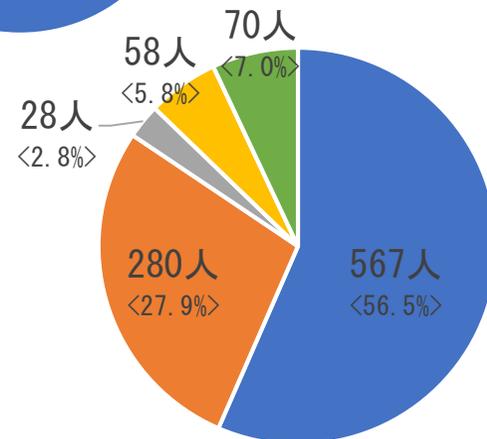
- 都道府県
- 指定都市
- 市町村



※()内は対前年比。
 ※< >内は全体に占める割合。

○職種別在職人数

- 一般事務
(用地関係事務を含む)
- 土木
- 建築
- 農業土木職
- その他※



※その他の内訳(保健師15、文化財技師7、電気6、機械2、その他の職種40)

【参考】調査要領

- 調査時点 令和4年4月1日時点
- 調査対象団体 全地方公共団体
- 調査内容 被災地方公共団体における任期付職員の採用状況
- 調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」(平成14年法律第48号)に基づいて採用される地方公務員(民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。)

【総括】被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和4年4月1日時点)

○職種別在職人数

(単位：人)

自治体 職種		東日本大震災									熊本地震			平成28年台風10号			平成29年7月九州北部豪雨					
		岩手県			宮城県			福島県			合計			熊本県			岩手県			福岡県		
		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	4	1	2	9	0	4	9	2	9	2	1	4	5	2	1	0	1	0	0	5	0	5
									(▲80)	(▲65)	(▲15)	(▲14)	(▲10)	(▲4)	(0)	(0)	(0)	(▲1)	(0)	(▲1)	(0)	(▲1)
土木	1	2	0	4	6	2	3	2	6	9	5	9	1	0	2	2	0	0	6	0	6	
									(▲42)	(▲24)	(▲18)	(▲37)	(▲23)	(▲14)	(▲4)	(▲3)	(▲1)	(▲14)	(0)	(0)	(▲14)	(▲14)
建築	0	0	0	2	0	2	1	3	1	1	2	1	7	2	5	0	0	0	0	0	0	
									(▲7)	(▲2)	(▲5)	(▲17)	(▲5)	(▲12)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	4	0	4	1	4	1	3	8	1	5	6	2	4	0	4	0	0	0	9	0	9	
									(2)	(6)	(▲4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9)	(0)	(9)	
合計	5	7	2	8	1	5	2	6	5	2	7	1	8	4	3	3	0	0	20	0	20	
									(▲127)	(▲85)	(▲42)	(▲68)	(▲28)	(▲30)	(▲4)	(▲3)	(▲1)	(▲6)	(0)	(▲6)	(0)	(▲6)

自治体 職種		平成30年7月豪雨									令和元年東日本台風													
		島根県			岡山県			広島県			愛媛県			合計			宮城県			長野県				
		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村			
一般事務	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	22	22	0	1	6	2	1	4	3	3	0	
													(▲20)	(▲19)	(▲1)									
土木	2	2	0	3	3	0	1	5	1	0	5	6	6	26	15	11	1	0	2	8	1	4	0	
														(▲30)	(▲23)	(▲7)								
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	
														(0)	(0)	(0)								
その他	0	0	0	0	0	0	7	0	7	4	0	4	11	0	11	2	0	2	0	0	0	0	0	
													(6)	(▲1)	(7)									
合計	2	2	0	3	3	0	4	4	3	2	1	2	10	0	10	2	9	4	2	5	1	7	0	
														(▲44)	(▲43)	(▲1)								

自治体 職種		令和元年東日本台風			令和2年7月豪雨						その他災害※			総合計							
		合計			山形県			熊本県			合計			合計							
		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村			
一般事務	19	5	14	0	0	0	5	7	3	3	2	4	3	3	0	5	6	2	91	291	276
	(▲2)	(▲2)	(0)										(21)	(4)	(17)	(3)	(3)	(0)	(▲93)	(▲89)	(▲4)
土木	24	16	8	5	5	0	4	7	3	6	1	1	52	41	11	11	10	1	280	191	89
	(▲3)	(4)	(▲7)										(16)	(20)	(▲4)	(9)	(8)	(1)	(▲117)	(▲53)	(▲64)
建築	1	0	1	0	0	0	5	2	3	5	2	3	5	2	3	0	0	0	28	15	13
	(▲1)	(0)	(▲1)										(3)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)	(▲22)	(▲7)	(▲15)
その他	2	0	2	0	0	0	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0	128	57	71
	(▲3)	(0)	(▲3)										(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(15)	(5)	(10)
合計	46	21	25	5	5	0	11	2	7	1	4	1	117	76	41	14	13	1	1,003	554	449
	(▲9)	(2)	(▲11)										(41)	(24)	(17)	(12)	(11)	(1)	(▲217)	(▲144)	(▲73)

※()内は前回調査からの増減

※前回調査で計上があった北海道胆振東部地震については令和4年4月1日時点で在職している任期付職員はいない(▲3人)

※その他災害(令和元年10月25日の大雨、令和3年2月福島県沖を震源とする地震、令和3年7月1日からの大雨)

【災害別①】東日本大震災に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和4年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体に震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、664人 (▲127人、▲16.1%)

※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員41人は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

- ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県(3団体)が365人〈55.0%〉、市町村(21団体)が299人〈45.0%〉
- ・任期付職員が在職している県別の人数は、岩手県内57人〈8.6%〉、宮城県内152人〈22.9%〉、福島県内455人〈68.5%〉

○職種別在職人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。)423人〈63.7%〉、土木127人〈19.1%〉、建築15人〈2.3%〉、その他の職種99人〈14.9%〉

【災害別②】平成28年熊本地震に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和4年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体に震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、80人 (▲68人、▲45.9%)

○団体別在職人数

- ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、熊本県が39人〈48.8%〉、市町村(4団体)が41人〈51.3%〉

○職種別在職人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。)37人〈46.3%〉、土木32人〈40.0%〉、建築7人〈8.8%〉、その他の職種4人〈5.0%〉

【災害別③】平成29年7月九州北部豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和4年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、20人 (▲6人、▲23.1%)

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、市村(2団体)が20人〈100.0%〉

○職種別在職人数

・一般事務(用地関係事務を含む。) 5人〈25.0%〉、土木 6人〈30.0%〉、その他の職種 9人〈45.0%〉

【災害別④】平成30年7月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和4年4月1日時点)

※()内は対前年比
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、59人 (▲44人、▲42.7%)

※うち、県で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員2人は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県(3団体)が37人〈62.7%〉、市(6団体)が22人〈37.3%〉
・任期付職員が在職している県別の人数は、島根県内 2人〈3.4%〉、岡山県内 3人〈5.1%〉、広島県内 44人〈74.6%〉、
愛媛県内 10人〈16.9%〉

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務(用地関係事務を含む。) 22人〈37.3%〉、土木 26人〈44.1%〉、その他の職種 11人〈18.6%〉

【災害別⑤】令和元年東日本台風に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和4年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、46人 (▲9人、▲16.4%)

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県(2団体)が21人〈45.7%〉、市町村(2団体)が25人〈54.3%〉

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 19人〈41.3%〉、土木 24人〈52.2%〉、建築 1人〈2.2%〉、その他の職種 2人〈4.3%〉

【災害別⑥】令和2年7月豪雨に係る任期付職員の採用状況調査結果の概要
(令和4年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、117人 (+41人、+53.9%)

○団体別在職人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県(2団体)が76人〈65.0%〉、市町村(6団体)が41人〈35.0%〉

○職種別在職人数

・職種別の在職人数は、一般事務 57人〈48.7%〉、土木 52人〈44.4%〉、建築 5人〈4.3%〉、その他の職種 3人〈2.6%〉